

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付となっています。

マダガスカル共和国月報（２０２４年１１月）

《要点》

【内政】

- 5日 当地 MIDI 紙によれば、4日、首都の複数地区で、停電多発を理由に、国営電力水公社（JIRAMA）に対する抗議デモが再発。
- 19日 当地各紙によれば、ヴェール・ハシニ・マダガスィカラ（Vert Hasin'i Madagasikara：マダガスカルの緑の誇り）党のアレクサンドル・ジョルジェ（Alexandre Georget）党首は18日、アンタナナリボ市長選候補のラマナンツア候補（Herilala RAMANANTSOA）の後任としてアンタナナリボ市の特別代表（PDS）に任命された。

【外政】

- 2日 当地各紙によれば、AU 委員会（AUC）委員長選挙に立候補しているランジアマンジャトウ（Richard RANDRIAMANDRATO）元外相が、ブルンジで開催された東南部アフリカ市場共同体（COMESA）首脳会議の際に出席。ラジョリナ大統領はこの機会に COMESA 加盟国に同候補への支持を要請。
- 4日 当地 Les Nouvelles 紙によれば、最近生じている議論や憶測を受けて、ラサタ外務大臣は国営テレビのインタビューで、マダガスカルとコモロとの二国間関係は健全であり、信頼と兄弟愛の精神のもとで続いていると述べた。
- 7日 当地 Express 紙によれば、外務省において、中国・マダガスカル間の合意文書の署名式が外務省で行われた。同合意文書に基づき、今後、血液透析装置3台を備えた透析センターが、まだ透析センターがない3つの州の各公立病院内に設置される予定。
- 12日 当地各紙によれば、第1回露・アフリカ閣僚会合マージンで、ラサタ外務大臣とラヴロフ、セルゲイ・ヴィクトロヴィチ外務大臣（Lavrov, Sergey Viktorovich）との外相会談が行われ、両国の協力関係の再評価などについて意見交換を行った。
- 21日 当地各紙によれば、ラジョリナ大統領はジンバブエのハラレで開催された南部アフリカ開発共同体（SADC）臨時首脳会議に出席した。

【経済】

- 19日 当地 L'Express 紙によれば、マダガスカルは、アフリカ大陸自由貿易地域（AfCFTA）への加盟を決定した。この決定は18日国会で承認されている。

1 内政

2日 当地 MIDI 紙によれば、アンタナナリボ市長選に立候補しているTIM党のトゥズ・ラヴァルマナナ（Tojo RAVALOMANANA）候補は党本部で開催された集会において、勝利のためには団結が重要であることを強調、また、支持者に対し投票とは義務である旨呼

びかけた。

5日 当地各紙によれば、マダガスカル裁判官組合（SMM : Syndicat des magistrats de Madagascar）は、汚職嫌疑のもと、最高裁判所により裁判官4名が職務停止処分を受けたことに抗議するため、全国の裁判官に活動停止を呼びかけた。

5日 当地MIDI紙によれば、4日、首都の複数地区で、停電多発を理由に、国営電力水公社（JIRAMA）に対する抗議デモが再発。デモが行われた地区は、アンパサピトゥ、アンジャヌマナリナ、アンジャヌナウアチャ、67ヘクタール地区など。

5日 当地Les Nouvelles紙によれば、地方分権・都市計画省は、地方公共団体の効率化を促進するため、財政的自主性の強化を目的とする新しい法案を作成している。

6日 当地MIDI紙によれば、野党HVM党（ラジャオナリマンピアニナ元大統領創設）が、マジュンガ市（北部ボエニ地方首座都市）市長選挙において与党候補に有利になる可能性のある不正行為を批判。

9日 当地Les Nouvelles紙によれば、まだ選挙戦が始まっていないにもかかわらず、一部の候補者とその支持者はすでに対立候補を中傷する発言をしている。

9日 当地Les Nouvelles紙によれば、首都の複数地域で、早朝にタイヤを燃やすなどして道路が封鎖されたり貯水タンクが転倒させられた。アンタナナリボ地域圏知事は、一部の人々のこのような行動により混乱が生じる可能性があるため、統合統制機関（OMC : Organe mixte de conception）が治安維持のために動員される必要があると述べた。

12日 当地各紙によれば、9日、ラジョリナ大統領は、公共放送において、アンタナナリボ市で以後、午前6時から午後10時までは停電を行わないと発表。

18日 当地各紙によれば、ラジョリナ大統領は16日及び17日に、トアマシナ市で開催された一連のマダガスカル政府予算によるインフラ関連プロジェクトの引渡式と起工式に出席。

19日 当地各紙によれば、ヴェール・ハシニ・マダガスィカラ（Vert Hasin'i Madagasikara : マダガスカルの緑の誇り）党のアレクサンドル・ジョルジェ（Alexandre Georget）党首は18日、アンタナナリボ市長選候補のラマナンツア候補（Herilala RAMANANTSOA）の後任としてアンタナナリボ市の特別代表（PDS）に任命された。

21日 当地各紙によれば、選挙キャンペーン開始直後から、特に首都で選挙法違反行為が見られた。TIM党のラヴァルマナナ（Tojo RAVALOMANANA）候補はアンタナナリボ警察本部から警告を受けている。

2 外政

2日 当地各紙によれば、ラジョリナ大統領は、ブルンジで開催された第23回東南部アフリカ市場共同体（COMESA）首脳会合に出席。同会合には、エヴァリスト・ンダイシミエ（H. E. General Évariste NDAYISHIMIYE）ブルンジ共和国大統領をはじめ、ザンビ

ア、コンゴ民主共和国、ケニア、エチオピア、ガンビア、ウガンダ、ジブチ、エスワティニ等の首脳級が参加した。

2日 当地各紙によれば、AU委員会（AUC）委員長選挙に立候補しているランジアマンジャトゥ（Richard RANDRIAMANDRATO）元外相が、ブルンジで開催されたCOMESA首脳会議の際に出席。ラジョリナ大統領はこの機会にCOMESA加盟国に同候補への支持を要請。

4日 当地Les Nouvelles紙によれば、最近生じている議論や憶測を受けて、ラサタ外務大臣は国営テレビのインタビューで、マダガスカルとコモロとの二国間関係は健全であり、信頼と兄弟愛の精神のもとで続いていると述べた。

6日 当地各紙は、同日迎えた中国・マダガスカル外交関係樹立52周年についてジ・ピン（Ji Ping）中国大使の寄稿文を掲載。①本年の中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）で表明されたエネルギー及びインフラ分野での中国・マダガスカル間の協力強化について確認。②中国とアフリカは、各国の発展ニーズに基づいて協力を強化し、経済的自立と共同の発展を目指すと強調。③「共に近代化を促進し、未来を共有する共同体」の構築に向けた連帯と協力について言及。④中国はアフリカにおけるデジタル経済やグリーン開発など新興分野で協力を拡大しており、アフリカの経済変革と発展を加速させるための協力を深化させるといった内容になっている。

7日 マダガスカル外務省HPによれば、ラサタ外務大臣とジ・ピン中国大使の出席の下、外務省戦略調査分析センター（CEAS : Centre d' études et d' analyse stratégique）と中国アフリカ研究所（Institut Chine-Afrique）間で覚書が調印された。同覚書の締結は、マダガスカルと中国の学術協力と知的交流における重要な一歩となる。

7日 当地Express紙によれば、外務省において、中国・マダガスカル間の合意文書の署名式が外務省で行われた。同合意文書に基づき、今後、血液透析装置3台を備えた透析センターが、まだ透析センターがない3つの州の各公立病院内に設置される予定。

7日 当地MIDI紙によれば、アッティラ・ギョルギー・ホルヴァート（Attila György Horvath）ハンガリー新大使（南アから兼轄）が、ラジョリナ大統領に信任状を捧呈。同大使は、ハンガリーはマダガスカル国家一般政策（PGE : Politique Générale de l' État）の実施を支援すると述べた。

7日 当地Les Nouvelles紙によれば、クレール・ピエランジェロ（Claire Pierangelo）米国大使はマダガスカル政府に対し、米国の大統領選挙結果がどのようなものであっても、米国とマダガスカルは今後も協力を続けると述べた。

8日 当地MIDI紙によれば、ジャン＝バプティストエネルギー・炭化水素大臣とジ・ピン中国大使との会談で、北部ラノマファナ地区における64MWの水力発電所の建設、8つの変電所の建設と185kmの90kV高圧線網を担う鉄塔の設置からなる「Tana Medium Ring」プロジェクトなど、エネルギー分野での協力の強化について議論された。

12日 当地各紙によれば、アルノ・ギヨワ（Arnauld Guillois）仏大使は、1918年11月11日休戦記念日の記念式典において、世界的な課題を克服するためには、多国間主義以

外に解決策はないと述べた。

12日 当地各紙によれば、第1回露・アフリカ閣僚会合マージンで、ラサタ外務大臣とラヴロフ、セルゲイ・ヴィクトロヴィチ外務大臣(Lavrov, Sergey Viktorovich)との外相会談が行われ、両国の協力関係の再評価などについて意見交換を行った。

13日 当地La Véritéによれば、ジ・ピン中国大使はラフィディソン公共事業大臣を表敬訪問。会談では両国間の協力、特に道路インフラについて話し合われた。

14日 当地Malaza紙によれば、12月にワシントンに赴任する予定の駐米マダガスカル大使は、マダガスカルが、米国への輸出が多いアフリカの上位10カ国の一つになると予測されていると述べた。

15日 当地各紙によれば、14日、在マダガスカル日本国大使館山田臨時代理大使とベフェラタナナ大学病院長との間で、「ベフェラタナナ婦人科・産科大学病院医療機材整備計画」に関する草の根人間の安全保障無償資金協力贈与契約の署名式が行われた。

16日 当地各紙によれば、ラサタ外務大臣は、クレール・ピエランジェロ米国大使及びシンディ・ダイアー(Cindy Dyer) 米人身売買監視・撲滅特命全権大使と面会し、マダガスカルにおける人身売買撲滅の取り組みについて協議した。

21日 当地各紙によれば、ラジョリナ大統領はジンバブエのハラレで開催された南部アフリカ開発共同体(SADC)臨時首脳会議に出席した。

23日 当地各紙によれば、ラジョリナ大統領は22日、大統領宮殿でクレール・ピエランジェロ(Claire Pierangelo) 米国大使と会談し、二国間協力、特にAGOA(米アフリカ成長機会法)とミレニアム・チャレンジ・アカウント(Millennium Challenge Account)による資金援助につき意見交換を行った。

25日 当地La Véritéによれば、イギリス上院の招待により、ラヴァルマナナ(Richard RAVALOMANANA) 上院議長はジョン・マクフォール(John McFall) 英上院議長と会談した。

26日 当地各紙によれば、マダガスカル・ドイツ政府間協議が開催された。同会議冒頭で、ラサタ外務大臣は、両国協力関係を強固なものにするというマダガスカルのコミットメントを再確認した。

27日 当地La Vérité紙によれば、ラサタ外務大臣とジヒョン・パク(Ji-hyun) 韓国大使とが会談し、韓国・アフリカサミット2024における合意事項の実施の一環として、今後設置される予定の「重要鉱物資源を共同開発するための作業部会」について意見交換を行った。

27日 当地L'Express紙によれば、23日、ノシ・ベ島付近で、3週間前にフランス領マイヨット島を目指して出国したソマリア人が乗っていた2隻の漂流ボートが発見された件に関し、ソマリア外交団の一員が今週マダガスカルを訪問し、40人ほどの生存者のソマリア送還につきマダガスカル外務省と協議する予定。

3 経済

4日 当地La Vérité紙によれば、閣僚理事会の決定により、マダガスカル政府基金（FSM：Fonds Souverain Malagasy）が国家鉱山・戦略的資源局（OMNIS）に代わって南部にあるQMMプロジェクト（RioTinto社によるイルミナイト採掘事業）のマダガスカル政府代表として承認された。

7日 当地L'Express紙によれば、ドナルド・トランプ氏が第47代米国合衆国大統領に就任したことを受けて、米国とアフリカ、特にマダガスカルとの貿易協力の将来について懸念の声が高まっている。ある国際関係研究者は「AGOA（米アフリカ成長機会法）が米国の雇用や経済に悪影響を与えると判断すれば、更新しない可能性も十分にあり得る。」と指摘している。

7日 当地L'Express紙によれば、マダガスカル中央銀行（BFM：Banky Foiben'i Madagasikara）が発表した10月の企業活動指標（IAE）は1.7%で、予測の19.8%を下回った。この状況は、特に電力供給の停止による企業活動の停滞が原因である。

12日 当地L'Express紙によれば、マダガスカル中央銀行は、今月発表された経済見通しにおいて、上半期における輸出減少傾向を報告している。

16日 当地Les Nouvelles紙によれば、マダガスカル訪問中のUSAID次官補は15日、気候災害（特に干ばつ）に直面した際の食料安全保障と南部の住民の回復力強化のために、米国政府が2210万ドルを拠出することを発表した。

18日 当地Malaza紙によれば、前回の閣僚理事会で、インドからの輸入米に加え、パキスタンから15,000トンの米を輸入することが承認された。

19日 当地L'Express紙によれば、マダガスカルは、アフリカ大陸自由貿易地域（AfCFTA）への加盟を決定した。この決定は18日国会で承認されている。

21日 当地Les Nouvelles紙によれば、地元企業は、超零細企業（VSE）から大企業まで、急激なインフレと厳しい経済政策の影響を受けている。その要因は、企業の存続を脅かし、最終的には消費者の購買力をも危険にさらす価格上昇の累積である。

23日 当地MIDI紙によれば、産業インキュベーターを通じてバリューチェーンを発展させようとする政府の努力にもかかわらず、古くからの地場産業は生き残るのに苦労している。工業関係者によると、輸入品に比べて税制面で不利な点が大きなブレーキになっているとのこと。

26日 当地Malaza紙によれば、昨年5月にタイで押収された963匹のマダガスカルのキツネザルとカメは、12月3日までにマダガスカルに送還される。これは、野生動物の密売との闘いとマダガスカルの天然資源保護における重要な一歩となる。フォンテーヌ環境・持続可能な開発大臣は現在、交渉のためにタイに滞在している。

27日 当地各紙によれば、ラトゥディスア（Ando RATODISOA）日・マダガスカル経済同友会（AEMAJA）会長は、TICAD9に向けた第3回マダガスカル・日本経済週間の一環として行われたインタビューで、特に経済、インフラ、人材育成の分野において、日本は

見習うべきモデルであると強調した。

28日 当地各紙によれば、マダガスカル政府は、違法・無報告・無規制（IUU）漁業の撲滅に向けた取り組みを強化している。この問題は、国民経済にとって重要な海洋・漁業分野に大きな経済的損失をもたらしている。

28日 当地Les Nouvelles紙によれば、世銀の「包括的成長のためのコネクト・マダガスカル・プロジェクト（PCMCI）」の技術委員会が26日に会議を開き、成果と今後の見通しを評価した。

29日 当地各紙によれば、20日の閣僚理事会は、5年間中断していたラノベ鉱砂探査プロジェクトの中断を解除することを決定した。これにより、鉱物開発事業・BASE Toliaraは活動を継続することが認められた。

30日 当地各紙によれば、29日会計監査院が発表した公的報告書によると、JIRAMA社の累積債務は2兆5000億アリアリ（約862億円）になる。

30日 当地La Vérité紙によれば、英国の裁判所がアンバトビー・プロジェクトの債務再編計画を承認したという発表の傍ら、住友商事は28日、同鉱山の将来についてあらゆる選択肢を検討していることを再確認した。

30日 当地各紙によれば、29日、2025年予算法案は、1件の修正案を伴って採決され、118人の国民議会議員が賛成票を投じた。

30日 当地MIDI紙によれば、2025年予算法では、社会部門の予算は極めて少ないままである。エネルギー・炭化水素省に5,870億アリアリ、水・衛生省に1,690億アリアリ、公共事業省に1,570億アリアリが計上されているが、教育には620億アリアリ、公衆衛生に400億アリアリ、農業・畜産に160億アリアリしか計上されていない。

（了）